

共同研究総括

## 大学の地域連携における 経済・経営・会計研究の在り方

研究代表者 大森一宏

共同研究者 高垣行男、孔 炳龍、市川紀子

平成25年度特別研究助成費による研究として行われた今回の共同研究の目的は、大学が地域における知の拠点として機能し、地域経済の活性化のために必要となる諸条件などについて、経済・経営・会計の分野から明らかにしていくことであった。

今回の研究で明らかになったことは、地域と連携して大学において経済・経営・会計学の研究がなされている事例は、全国的には数少ないということである。その中であって、本学の経済研究所では、地域と連携して経済・経営・会計の研究が少なからず行われてきた。

今回の所報に掲載された研究成果の簡単な紹介にうつろう。まず、孔・市川担当の会計学研究における孔執筆部分では、本学経済研究所でこれまで行われてきた会計学研究についての概要を述べている。2001年度から2012年度まで3回、会計学研究が行われているが、いずれも国際的に会計基準がコンバージェンスする中、地元地域の企業会計および地元飯能市の公会計にいかに関与が及ぼされているかを明らかにしている。

同じく、市川執筆部分では、本学経済研究所方針の1つである「大学の周辺地域に役立つ研究所として、地域社会に貢献する（渡辺裕子「はしがき」『経済研究所所報』第17号、2014年、2頁）ことを念頭に置き、大学の地域連携に関する基本的な現状を認識しながら、その課題や問題点等を掘り下げていくことを目的の1つとした。このようなことから、大学が地域の知の拠点として機能するためには何が必要かについて、会計の観点から構築する検討も行った。

経済の分野では、大森が戦前期の早稲田大学の卒業生の就業先に関する分析を行い、地元にもどって就職し、地域の経済に貢献する卒業生の事例

も少なからずみられたのではないかと論じた。大学が果たしえる地域貢献の1つの在り方に関する歴史的検討の手始めといえよう。

経営学研究（担当：高垣）では、本学経済研究所でこれまで行われてきた地域企業の状況調査や、地域企業との産学連携について概要を紹介している。これらのことから、経営学の高度な研究の蓄積があるにも関わらず、そのことへの地域企業の認知が十分ではない。その理由として地域企業への伝達の仕組みが大学内に構築されていないことが示唆されている。

最後に、今回の研究を進めるにあたっては、平成26年2月13日に地域の中小企業経営者である永井建一氏（入間商工会副会長、工業部会長）を招請して講演会を開催し、大学における地域貢献の可能性について意見交換を行ったことを、特に記しておきたい。それが、共同研究者の問題意識を明確にするのに少なからず寄与したからである。この場を借りて、永井氏に厚くお礼を申し上げる。